



*Empowered lives.
Resilient nations.*

ミレニアム開発目標



Millennium Development Goals (MDGs)

今日われわれが直面する主たる課題は、グローバリゼーションが世界のすべての人々にとって前向きな力となるように確保することである。

We believe that the central challenge we face today is to ensure that globalization becomes a positive force for all the world's people.

国連ミレニアム宣言

ミレニアム開発目標(MDGs)とは

2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表が、21世紀の国際社会の目標として、より安全で豊かな世界づくりへの協力を約束する「国連ミレニアム宣言」を採択しました。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものが「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)」です。MDGsは国際社会の支援を必要とする課題に対して2015年までに達成するという期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げています。

ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けて

国際社会の共通目標としてミレニアム開発目標(MDGs)が設定されて以降、世界の国々と人々はその達成に向かって取り組んできました。グローバルなレベルではこれまでに1日1.25ドル未満で生活する人の割合が半減し、小学校で男女の就学率がほぼ同数になり、マラリアによる死亡者数が約3分の1減少するなど、多くの進展が見られました。その一方で、サハラ以南アフリカ地域では多くの目標が達成されていないなど課題も残っています。

MDGs達成期限まで5年となった2010年には、約140か国が参加したMDGs国連首脳会合がニューヨークの国連本部で開催されました。会合では、MDGsの中でも母子保健分野が重点分野とされ、潘基文(パン・ギムン)・国連事務総長は、全世界で1600万人以上の女性と子どもの命を救うグローバル戦略を発表しました。各国首脳は国際機関、市民社会、民間企業等と女性と子どもの健康増進に向けて400億ドル以上の資金拠出を約束しました。

2013年9月の国連総会ではMDGsに関するハイレベル本会合が開催され、2015年までにMDGsを達成するための取り組みを協議すると共に、MDGsを土台に、21世紀のグローバル課題への対応を助ける「ポスト2015開発アジェンダ」*についても話し合われる予定です。

*ポスト2015開発アジェンダの詳細については、5ページをご覧ください



2000年9月、国連ミレニアム・サミットに出席した各国の首脳ら(当時) ©UN Photo/Terry Deglau



2010年9月、ニューヨーク国連本部でのMDGs首脳会合の様子 ©UN Photo/Eskinder Debebe

ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals)

| | |
|--|---|
| <p>1</p> <p>極度の貧困と飢餓の撲滅 Eradicate extreme poverty and hunger</p> <p>ターゲット1-A 2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる</p> <p>ターゲット1-B 女性、若者を含むすべての人々の、完全かつ生産的な雇用、ディーセント・ワーク(適切な雇用)を達成する</p> <p>ターゲット1-C 2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる</p> | <p>6</p> <p>ターゲット6-B 2010年までに必要とするすべての人がHIV/エイズの治療を受けられるようにする</p> <p>ターゲット6-C 2015年までにマラリアやその他の主要な疾病の発生を阻止し、その後、発生率を下げる</p> |
| <p>2</p> <p>普遍的な初等教育の達成 Achieve universal primary education</p> <p>ターゲット2-A 2015年までにすべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする</p> | <p>7</p> <p>環境の持続可能性を確保 Ensure environmental sustainability</p> <p>ターゲット7-A 持続可能な開発の原則を国家政策やプログラムに反映させ、環境資源の損失を阻止し、回復を図る</p> <p>ターゲット7-B 2010年までに生物多様性の損失を確実に減少させ、その後も継続的に減少させる</p> <p>ターゲット7-C 2015年までに安全な飲料水と衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する</p> <p>ターゲット7-D 2020年までに少なくとも1億人のスラム居住者の生活を大きく改善する</p> |
| <p>3</p> <p>ジェンダー平等の推進と女性の地位向上 Promote gender equality and empower women</p> <p>ターゲット3-A 2005年までに可能な限り、初等・中等教育で男女格差を解消し、2015年までにすべての教育レベルで男女格差を解消する</p> | <p>8</p> <p>開発のためのグローバルなパートナーシップの推進 Develop a global partnership for development</p> <p>ターゲット8-A 開放的で、ルールに基づく、予測可能でかつ差別的でない貿易と金融システムを構築する</p> <p>ターゲット8-B 後発開発途上国(LDCs)の特別なニーズに取り組む</p> <p>ターゲット8-C 内陸開発途上国と小島嶼開発途上国(太平洋・西インド諸島・インド洋などにある、領土が狭く、低地の島国)の特別なニーズに取り組む</p> <p>ターゲット8-D 国内および国際的措置を通じて途上国の債務問題に包括的に取り組み、債務を長期的に持続可能なものとする</p> <p>ターゲット8-E 製薬会社と協力して、途上国で人々が安価で必要不可欠な医薬品を手に入れるようにする</p> <p>ターゲット8-F 民間セクターと協力して、特に情報・通信での新技術による利益が得られるようにする</p> |
| <p>4</p> <p>乳幼児死亡率の削減 Reduce child mortality</p> <p>ターゲット4-A 2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1にまで引き下げる</p> | |
| <p>5</p> <p>妊産婦の健康状態の改善 Improve maternal health</p> <p>ターゲット5-A 2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に引き下げる</p> <p>ターゲット5-B 2015年までにリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)の完全普及を達成する</p> | |
| <p>6</p> <p>HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止 Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases</p> <p>ターゲット6-A 2015年までにHIV/エイズのまん延を阻止し、その後、減少させる</p> | |



MDGs達成に向けたUNDPの取り組み

ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成には、各国政府が最も重要な責任を担っていますが、国際機関、民間セクター、財団、教育・研究機関、非政府組織 (NGOs) を含む市民社会、個人々による貢献も必要です。UNDPは国連システム^{*1}のグローバルな開発機関として、177か国で活動をしています。UNDPの総裁は、国連事務総長の要請を受け、MDGsの「キャンペーン・マネージャー」兼「スコア・キーパー」を務めており、世界中でMDGsへの関心を高め、MDGs達成が開発支援の中心になるように助言と支援をしています。MDGs達成を組織の重点分野^{*2}の1つに掲げ、各国政府に対する政策アドバイスや専門的な知見に基づく助言、資金援助、各国におけるMDGsの進捗状況のモニター、国連システムによる支援活動の調整など、2015年のMDGs達成に向けて多様な取り組みをしています。主な活動は以下の通りです。

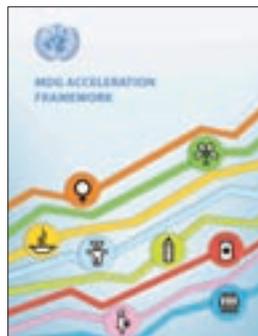
計画と評価

各国のMDGsの進捗状況を包括的に評価し、2015年の達成期限に向けた戦略の策定・実施を支援

UNDPは、MDGs達成に向けた進捗状況をデータや実施プロジェクトなどに基づき評価・分析し、2015年までのMDGs達成に欠かせない戦略・政策を各国政府や国際社会に向けて広く提言しています。2010年6月に刊行した報告書『MDGs 達成のために何をすべきか? 国際評価 (What will it take to achieve the Millennium Development Goals? An International Assessment)』では、世界的なデータを分析するとともに、50か国のMDGs達成に向けた事例を調査・分析し、その結果を8つの重点項目にまとめて提言しました。この提言内容は、2010年9月にニューヨークの国連本部で開催されたMDGs首脳会合の成果文書『約束の実行: MDGs達成のために団結 (Keeping the promise: united to achieve the MDGs)』にも反映されました。同首脳会合をフォローアップするために、2011年6月に日本政府、UNDP、ユニセフ、世界銀行の共催で「MDGsフォローアップ会合」を開催しました。

事例 MDG加速フレームワーク(MAF)

UNDPは、各国のMDGsの進捗に影響している問題を特定し、解決することによりMDGs進捗を加速させるためのツールとして「MDG加速フレームワーク(MAF)」を開発しました。MAFは特に社会的に弱い人々のニーズを重視しており、不均等な進捗の主な要因である不平等への政府の対策を支援しています。2010年に導入後、現在までに40か国がUNDPと国連システムの支援を受けてMAFに基づくプロジェクトを実施しています。



UNDPが開発したMDG加速フレームワークのツールキット。UNDPのウェブサイト上でも公開されています。



MDGs フォローアップ会合であいさつをするヘレン・クラーク総裁。本会合には110か国以上の代表、国際機関、NGO、民間セクターの代表者など計300人以上が参加しました。

包括的な開発

各国政府と協力して、MDGsの達成に向けた国家プログラムを実施

UNDPはMDGsを達成するために各国政府と協力して、社会的弱者の参加機会を拡大し、生活を向上できるような包括的開発プログラムを支援しています。安全な水や教育へのアクセスなど社会インフラの整備を進めると共に、貧困対策、雇用戦略、セーフティネット構築などでの政策策定において社会のあらゆる層が恩恵を受けられるように、専門的な見地から助言をしています。

各国の対応力の強化

危機予防と復興、気候変動、経済危機の影響分析と対策を考慮して、各国のMDGs達成に向けた進捗が後退しないように支援

危機予防と復興、気候変動、経済危機の影響分析と対策などの分野におけるUNDPの支援は、各国政府がMDGsの進捗を最大限に持続できるように考慮されています。自然災害などの外的ショックに直面した国で、政府機関と人々がその危機に対応できるように能力強化をしています。

^{*1} 国連システムとは、国連憲章が定める6つの主要機関：総会、事務局、安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所に加えて、国連総会の補助機関や専門機関を含みます。その中には、国連開発計画 (UNDP)、国連ボランティア計画 (UNV)、国連児童基金 (UNICEF) などの計画や基金、国連大学などが含まれます

^{*2} UNDPの4つの重点分野：1) 貧困削減とMDGsの達成 2) 民主的ガバナンス 3) 危機予防と復興 4) 環境と持続可能な開発

アドボカシー

MDGsとその重要性が世界中で認識されるよう、啓発キャンペーンを通じて貢献

UNDPはMDGsとその重要性が世界中で認識されるよう、啓発キャンペーンを通じて貢献しています。

事例 サッカーチャリティー試合「貧困との闘い(Match Against Poverty)」

UNDPは親善大使のロナウド選手とジダン選手が中心となって行うサッカーのチャリティー試合を2003年から、スペイン、ギリシャなど世界各地で計10回開催しています。趣旨に賛同した有名サッカー選手からなるオールスターチームと開催国のクラブチームが対戦する試合には毎回多くのファンが集い、貧困をはじめ世界の課題への意識を高めると共に、収益金はMDGs達成や災害復興のために使われています。



2011年にドイツで開催された第9回「貧困との闘い」は、約2万4000人が観戦し、25か国以上で生放送されました。収益金はアフリカ北東部の「アフリカの角」での国連による食糧危機の救援活動等に寄付されました。



2011年には全国の6都市9会場でもDGs写真展を開催しました。東京会場ではUNDPの紺野美沙子親善大使によるMDGs達成に向けての講演会なども行われました。

ポスト2015 開発アジェンダに向けた取り組み

潘基文(バン・ギムン)国連事務総長は2012年1月、ポスト2015開発アジェンダ(MDGsの達成期限である2015年以降の開発目標)に関する国連システムタスクチームを設置しました。国連・経済社会局(UNDESA)と国連開発計画(UNDP)が共同議長を務めるこのタスクチームは、全ての国際機関からの支援を得ており、加盟国、市民社会、教育・研究機関、民間企業を含む様々なステークホルダーとの協議を通し、ポスト2015開発アジェンダ策定に向けた準備を進めています。またMDGsに関する国連の活動、国際金融機関を含む各ステークホルダーの取り組みを評価し、ポスト2015に向けて国連全体でのビジョンと道筋を策定し、事務総長が2012年7月に任命したハイレベル・パネルへ報告書を提出しました。ハイレベル・パネルは、リオ+20での合意に基づく持続可能な開発目標(SDGs)策定を担う政府間作業部会と連携を取りながら、MDGsとその教訓、国連システムタスクチーム報告書の調査結果なども反映させ、2013年5月に報告書を事務総長に提出する予定です。2013年9月には国連総会でMDGsに関するハイレベル本会議が予定されています。ハイレベル・パネルからの報告と、国連事務総長自らによる評価を基に、加盟国がポスト2015開発アジェンダについて協議します。

UNDPの役割

UNDPはポスト2015開発アジェンダに関する国連システムタスクチームの共同議長を、UNDESAと務めるほか、国連開発グループ(UNDG)の他の国連機関と協働して、ポスト2015開発アジェンダに関する途上国別協議会とテーマ別協議会の開催を支援しています。両協議会での議論は、ハイレベル・パネルに共有されるとともに、協議結果は1つの報告書にまとめられ、2013年9月の国連総会で発表される予定です。

■オンライン・プラットフォーム

ポスト2015開発アジェンダについて情報を収集し、世界中の誰もが意見を共有できるオンライン・プラットフォーム(<http://www.worldwewant2015.org/>)があります。ここに寄せられた意見は、国連事務総長のハイレベル・パネルに共有されることになっています。



ポスト2015開発アジェンダのハイレベル・パネルのメンバーと国連事務総長。2012年9月にニューヨークで第1回会合が開催されました。

©UN Photo/Eskinder Debebe

■テーマ別協議会

UNDGは、政府関係者、教育・研究機関、メディア、民間企業、労働組合、市民社会などと共に11の課題(格差、保健、教育、成長と雇用、環境の持続可能性、食糧安全保障と栄養、ガバナンス、紛争と脆弱性、人口動態、水、エネルギー)についてポスト2015開発アジェンダ策定に向けた議論を行います。

■途上国における国別協議会

国別プログラムは、各国の国連常駐調整官および国連カントリー・チームが実施を担い、貧困層や社会的弱者の声を吸い上げることが期待されています。第1フェーズとして、各地域の開発課題をカバーするように57か国が選ばれています。



2012年5月に東京都のJICA研究所で開催された、「成長と雇用」に関するテーマ別協議会。世界各国から約80人の有識者が参加しました。

MDGs達成に向けた進捗

極度の貧困と飢餓の撲滅

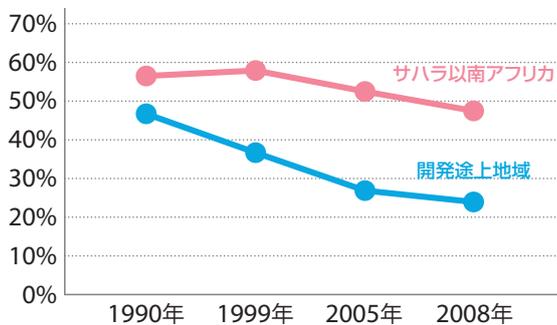


開発途上地域で極度の貧困状態(1日1.25ドル未満で生活)にある人々の数は、1990年の20億人以上から2008年の14億人へと減少しました。貧困率も47%から24%へと低下し、2015年までに貧困者を半減させる目標は達成できそうです。しかし、サハラ以南アフリカでは2008年時点でも人口の47%が極度の貧困状態にあり、依然、深刻な状況です。今後は雇用を生み出す成長や農業・農村開発支援、不平等の是正などが求められています。

ターゲット1-A

2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる

1日1.25米ドル未満(2005年の購買力平価)で生活する人々の割合



出典: The Millennium Development Goals Report 2012

普遍的な初等教育の達成

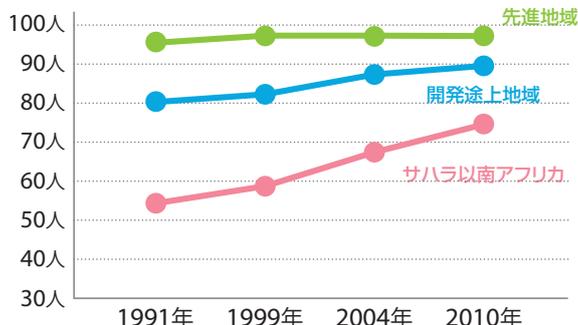


初等教育の就学率は1999年の82%から2010年の90%へ改善しました。しかし、このままのペースでは、すべての男女が2015年までに初等教育の全課程を修了できるようにする目標達成は難しい状況です。また、2010年時点での非就学児童約6100万人のうち半数以上(約3300万人)がサハラ以南アフリカに、5分の1以上(約1300万人)が南アジアに暮らしており、地域間格差の問題も残っています。就学率向上に向けて、授業料の免除や給食プログラムなどが必要とされています。

ターゲット2-A

2015年までに、すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする

初等・中等教育への就学数(100人中)



出典: The Millennium Development Goals Report 2012

妊産婦の健康状態の改善



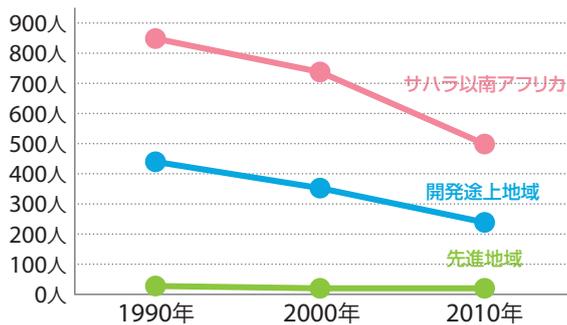
出生児10万人当たりの妊産婦の死亡者数は1990年の440人から2010年の240人へと改善しました。しかし、途上国におけるこの数値は未だに先進国の15倍に上ります。また、妊産婦死亡率は国家間でも国内でも、富める者と貧しい者との格差が最も大きい保健指標の1つです。2010年には28万7000人の女性と女兒が妊娠・出産期、または出産後の6週間以内に合併症を伴って死亡したと推定されています。

そのうちサハラ以南アフリカ(56%)と南アジア(29%)の2地域で全体の85%を占めます。多くのケースは、出産時に熟練医療従事者が立ち会う機会を増やし、適切な機材と用具を用いれば妊産婦の健康を守ることができます。更なる対策とその資金が求められています。

ターゲット5-A

2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に引き下げる

妊産婦の死亡数(出生児10万人あたり)



出典: The Millennium Development Goals Report 2012

HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止



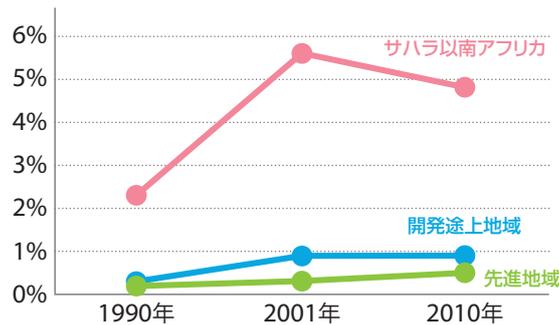
医療の改善による延命効果もあり、HIV/エイズ感染者総数は増加を続けています。2010年時点で、HIV/エイズ感染者は2001年より17%多い3400万人と推測されています。一方、HIV/エイズの新規感染者数はピークだった1997年から21%減少し、2010年には270万人(うちサハラ以南アフリカが70%を占める)になりました。死亡者数も2000年代半ばの220万人をピークに減少し、2010年は180万人でした。

HIV/エイズ感染予防法の教育、性交渉時のコンドーム使用、治療へのアクセスしやすさ向上などの対策に加え、貧困や性暴力にも配慮した包括的な対策が求められています。

ターゲット6-A

2015年までにHIV/エイズのまん延を阻止し、その後、減少させる

15歳から24歳のHIV/エイズ感染率



出典: The Millennium Development Goals Report 2012

ジェンダー平等の推進と女性の地位向上

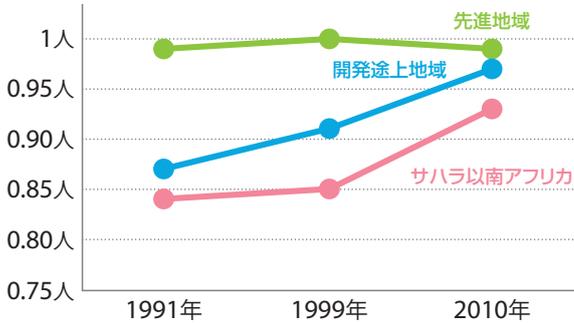


初等教育における格差は大幅に縮小しつつあります。2005年までに初等・中等教育で男女格差を解消するという目標は100%の達成はされませんでした。男児100人に対する女児の就学数は、1999年の91人から、2010年には97人に改善しました。しかし、国レベルでは、初等教育において男女平等を達成したのは、データが入手できた131か国のうち71か国でした。ジェンダーに配慮した法改正、予算編成などが求められます。

ターゲット3-A

2005年までに、初等・中等教育で男女格差の解消を達成し、2015年までにすべての教育レベルで男女格差を解消する

初等教育機関に入学する男児に対する女児の比率(男児を1とした時の女児の人数)



出典: The Millennium Development Goals Report 2012

乳幼児死亡率の削減

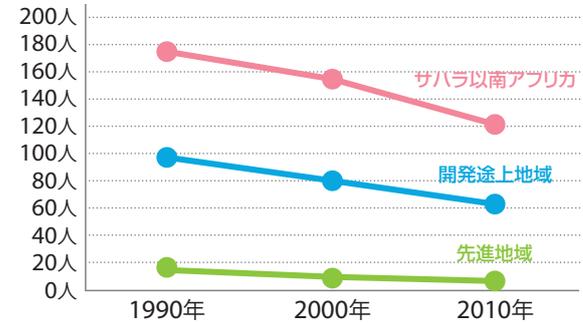


人口増加にもかかわらず、世界的に5歳未満児の死亡総数は1990年の1200万人から2010年の760万人へと減少しました。途上国における5歳未満の新生児1000人当たりの死亡数も、1990年の97人から、2010年には63人へと35%低下しました。しかし地域間格差は残り、5歳未満児死亡数全体のうち82% (620万人) はサハラ以南アフリカと南アジアに集中しています。今後は予防接種の投与、ビタミンAの補給、殺虫剤処理済みの蚊帳の使用など対策が求められます。

ターゲット4-A

2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1にまで引き下げる

5歳未満児の死亡数(1000人あたり)



出典: The Millennium Development Goals Report 2012

環境の持続可能性を確保



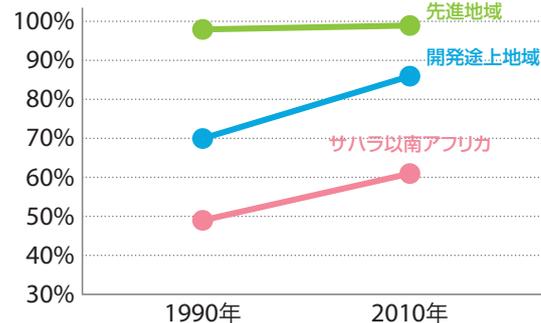
世界で安全な水を利用できる人の割合は、1990年の76%から2010年の89%に上昇し、「2015年までに、安全な飲料水を利用できない人を半減する」という目標を既に達成しました。モントリオール議定書を締結した196か国は、オゾン層破壊物質の消費量を1986年から2008年の間に98%削減しました。一方で、二酸化炭素排出量は1990年からほぼ毎年増加し、2009年は、1990年と比べて

39%増の301億メトリック・トンになりました。先進地域での1人あたりの年間二酸化炭素排出量(10メトリック・トン)は、開発途上地域の3メトリック・トンを大きく上回っています。持続可能な開発のためには、国家間の連携、コミュニティベースの環境プロジェクト推進などが求められています。

ターゲット7-C

2015年までに、安全な飲料水と衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する

改善された水源を利用する人々の割合



出典: The Millennium Development Goals Report 2012

開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

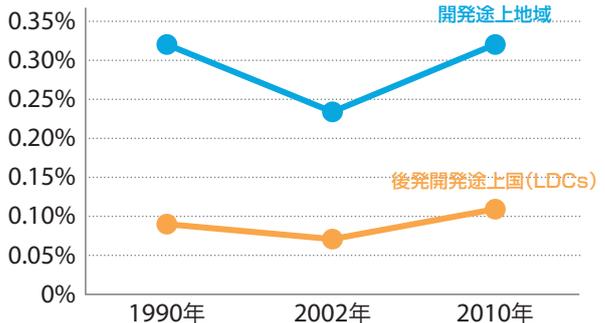


途上国と後発開発途上国(LDCs)の先進国市場へのアクセスは、過去10年間で拡大してきました。途上国から先進国への輸出で、無関税品の割合は1996年の52%から2010年には82%に上がりました。2011年の政府開発援助(ODA)総額は1335億ドルで、先進国の国民総所得(GNI)全体の0.31%でした。ODAを国民所得の0.7%にするという目標を2011年時点で達成しているのは、デンマーク、オランダなど5か国のみです。日本は0.18%でした。ODAを増額させ、有効に活用するには各国政府の途上国支援の必要性に対する意識向上に加え、市民社会、民間企業も巻き込んだ幅広いパートナーシップが求められています。

ターゲット8-B

後発開発途上国(LDCs)の特殊なニーズに取り組む

ドナー国のGNIに占める政府開発援助(ODA)の割合



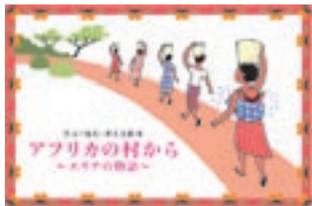
出典: The Millennium Development Goals Report 2012

MDGsについてもっと学びたい方のために

ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けての世界の取り組みや状況を学ぶための出版物、写真、動画などが多数あります。ウェブサイトから閲覧、ダウンロードできる代表的な刊行物を以下に紹介します。ほかにも国連開発計画 (UNDP) の公式ウェブサイトや公式YouTubeチャンネルなどでも、MDGs達成に向けた成功事例、動画、写真などを紹介しています。

子ども・一般向け

学ぶ・知る・考える絵本「アフリカの村から～エリナの物語～」(日本語)



UNDPが、NGOと協力して、MDGsへの理解を深めてもらおうと作成した絵本です。マラウィに住む10歳の少女、エリナの家族、生活を通して、「水」「教育」「貧困」「乳児死亡」「インフラ整備」など途上国が抱える問題が理解できるようにつくられています。子どもから大人まで、興味や知識レベルに合わせて、楽しみながら学べる開発教育の教材です。

▶ UNDP駐日代表事務所のウェブサイト (<http://www.undp.or.jp/mdgsafrica/>) からダウンロードできます。

一般向け

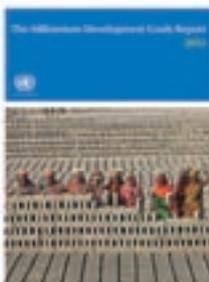
ミレニアム開発目標 (MDGs): 全ての人々のビジネス (2011年発刊、日本語)



UNDP主導の「包括的な市場の育成 (GIM)」イニシアティブのもとで、ビジネスを通じたMDGs達成に向けての取り組みを紹介するために刊行したレポート「The MDGs Everyone's Business」の概要版です。民間セクターがビジネスを通じて、どの分野でどのように協力できているか、その成功事例などを紹介しています。

▶ 日本語概要版は、UNDP駐日代表事務所のウェブサイト (<http://www.undp.or.jp/publications/>) から、英語版はUNDP本部のウェブサイト (<http://www.growinginclusivemarkets.org/mdgreport/>) からダウンロードできます。

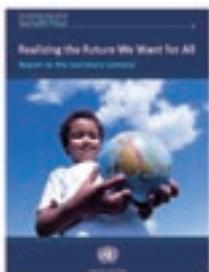
国連ミレニアム開発目標報告2012 (2012年発刊、英語)



国連が毎年発表する公式なMDGsモニタリングレポートの2012年版です。MDGs達成に向けた進捗状況を定期的に評価する目的で集めたデータに基づき、具体的な数値や図やグラフも用いながら、各目標ごとに進捗を分かりやすく解説しています。地域ごとの進捗についても一目できるようになっています。

▶ 国連本部のウェブサイト (<http://www.un.org/en/development/desa/publications/mdg-report-2012.html>) からダウンロードできます。

Realizing the Future We Want for All (2012年発刊、英語)



国連システムが初めて刊行した「ポスト2015開発アジェンダ (MDGsの達成期限となっている2015年以降の開発目標)」に関するレポートです。UNDPが共同議長を務め、60以上の国連システム機関や国際機関の専門家で構成されるタスクチームが経験に基づいて、ポスト2015開発アジェンダの策定に向けて主要事実の報告や提言をしています。

▶ UNDP本部のウェブサイト (<http://www.undp.org/content/undp/en/home/librarypage/poverty-reduction/realizing-the-future-we-want/>) からダウンロードできます。



国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス8階

<http://www.undp.or.jp/>